

経済学史 (2019年度前期)

第5講その2: マルクスの基本定理, 利潤率低下法則

担当者: 佐々木 啓明*

*E-mail: sasaki@econ.kyoto-u.ac.jp; URL: <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~sasaki/>

——マルクスの基本定理——

- 等価交換を前提とする場合

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{t_1}{t_2}. \quad (1)$$

両部門で利潤が生じるためには,

$$p_1 > a_1 p_1 + \lambda_1 w, \quad (2)$$

$$p_2 > a_2 p_1 + \lambda_2 w. \quad (3)$$

実質賃金率

$$R = \frac{w}{p_2}. \quad (4)$$

(1), (4) 式を (2), (3) 式に代入して整理すると,

$$t_1 > a_1 t_1 + \lambda_1 R t_2, \quad (5)$$

$$t_2 > a_2 t_1 + \lambda_2 R t_2. \quad (6)$$

これより,

$$1 - R t_2 > 0 \implies T > (R T) t_2. \quad (7)$$

左辺は1日の労働時間の長さ, 右辺は1日の労働によって受け取る賃金で購入可能な消費財(RT)を生産するのに必要な直接・間接の労働量.

- 等価交換を前提としない場合

この場合, (1) 式を前提としない. (4) 式を (2), (3) 式に代入して,

$$p_1 > a_1 p_1 + \lambda_1 R p_2, \quad (8)$$

$$p_2 > a_2 p_1 + \lambda_2 R p_2. \quad (9)$$

両部門で利潤が生じるためには,

$$\frac{1 - R\lambda_2}{a_2} > \frac{\lambda_1 R}{1 - a_1}. \quad (10)$$

これは次のようになる.

$$1 - R t_2 > 0 \implies T > (RT) t_2. \quad (11)$$

——置塩の定理——

マルクスの唱えた利潤率低下法則は正しいのか?

●置塩の定理

「旧均衡価格と旧賃金率で測って生産費用を低下させるような新技術は、それが基礎部門に導入されるならば、同一の実質賃金率のもとで、新しい均等利潤率を旧均等利潤率よりも高める」

均等利潤率 $r = r_1 = r_2$ は、次式を解いて決定される。

$$p_1 = (1 + r_1)(a_1 p_1 + \lambda_1 w), \quad (12)$$

$$p_2 = (1 + r_2)(a_2 p_1 + \lambda_2 w), \quad (13)$$

$$w = b p_2. \quad (14)$$

部門1で単位生産費用を引き下げる新技術(a'_1, λ'_1)が導入されたとする。

$$a_1 p_1 + \lambda_1 w > a'_1 p_1 + \lambda'_1 w. \quad (15)$$

新しい均等利潤率 r' は次式を解いて決定される。

$$p'_1 = (1 + r')(a'_1 p'_1 + \lambda'_1 w'), \quad (16)$$

$$p'_2 = (1 + r')(a_2 p'_1 + \lambda_2 w'), \quad (17)$$

$$w' = b p'_2. \quad (18)$$

部門2で単位生産費用を引き下げる新技術(a'_2, λ'_2)が導入された場合は?

1. この命題は、一見すると同義反復のようだが、相対価格が変化して新しく成立する均等利潤率が上昇することを述べており、同義反復ではない。
2. 資本家は、実質賃金率が一定の下では、利潤率を低下させるような技術は採用しない。
3. 実質賃金率が一定で生産性が上昇するということは、剰余価値率が上昇することを意味する。マルクスが利潤率低下法則で言っていたのは、剰余価値率が一定の場合のことであった。